

教育の理念

法学部は、建学の理念に則り、社会的実践と深く結びついた学問分野である法律学と政治学の修学を通じて、現代社会の多様性に対する感性と理解力、また社会の中で必然的に生じる法的・政治的問題に対処する情報分析力と実践的な問題解決力を養成し、そうした能力を支える幅広い教養を培う。これによって、将来の職業生活を通じて地域社会さらには国際社会に対し責任をもって貢献できる人材を育成するための「丁寧な教育」「厚みのある教育」を行い、絶えざる自己形成と社会の発展に寄与する人材の育成を行うことを本学の教育の理念とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部は、本学の教育の理念に基づいて定められた下記の5つの能力を、法律学および政治学それぞれの分野に即して身につけ、所定の期間在学し、各学科の定める所定の単位を修めた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

(DP1) 建学の理念を実践する力〔理解、関心、意欲、態度、主体性〕

仏教の教えと禅の精神に基づき、自分をより高める自己形成と学問研究を密接に関連して行うことができる駒澤大学の学生としてのアイデンティティを備え、主体的に社会の発展に貢献することができる。

(DP2) 多様性理解と協働力〔理解、多様性、協働性〕

法学・政治学分野の専門知識はもとより、社会、人文、自然、ライフデザイン、様々な異文化に関する多角的な知識と深い教養を体系的に身につけ、国内外の多様な文化・価値観の違いを理解しつつ、基本的人権の尊重を日常生活において実現し、また相手を思いやる態度を持ちながら他者と主体的に協働することができる。

(DP3) 情報分析力と問題解決力〔知識、技能、思考力、判断力〕

現代社会における法や政治・行政に関する諸問題について、多様な情報を収集・分析して適正に判断・思考し、問題発見や問題解決に解決する方策を効果的に発信することができる。

(DP4) コミュニケーション能力〔理解、表現力〕

レポートや論文等の文章読解・作成能力およびプレゼンテーション技術を身につけ、自らの考えを論理的かつ明確に伝えて、他者と主体的に協働することができる。また外国語の基本的技能を習得し、コミュニケーション能力を身につけ、異文化を理解し、自らの考えを表現することができる。

(DP5) 専門分野の知識・技能の活用力〔知識、技能、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

法学部の学生として、法と政治を基軸に社会・経済を見る眼を養い、体系的に修得した法学・政治学分野の知識・技能・技術を活用する能力を持つとともに、倫理観と社会的責任を身につけ、地域社会、国際社会、産業界の発展へ主体的に貢献することができる。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と学習評価の観点のマトリクス表

		学修評価の観点												
		知識	理解	技能	思考力	判断力	表現力	関心	意欲	態度	主体性	多様性	協働性	
◎：特に重点を置いている ○：重点を置いている														
卒業認定・学位授与の方針	DP1	建学の理念を実践する力		○						◎	◎	◎	◎	
	DP2	多様性理解と協働力	○	◎					○	○	○	○	◎	◎
	DP3	情報分析力と問題解決力	○		○	◎	◎	○						
	DP4	コミュニケーション能力		○	○	○		◎				○	○	○
	DP5	専門分野の知識・技能の活用力	◎		◎	○	○	○				○	○	○

※学習評価の観点は「学力の三要素」と「学習指導要領」に基づく。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部は、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた 5 つの能力を身につけるために「駒澤人育成基礎プログラム」（全学共通科目）と法学部各学科の専門教育科目をシームレスに接続させ、有機的に結びつけた 4 年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し教育課程や教育方法の改善を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

1. 教育内容

- 1) 仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを目標とした「仏教と人間」を必修科目として開講する。
- 2) 高校までの学びから大学の学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につけることを目的とした科目「新入生セミナー」を初年次に開講する。
- 3) 実用スキル教育として「キャリア教育」と「実用英語」に関する科目を開講する。「キャリア教育」では、社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につけるための教育を行う。（「実用英語」では、「聞く」「話す」に重点を置いた英語教育を行う。）このほか、日本語の「読む」「書く」の基礎的なレベルを身につける「日本語リテラシー教育」、ICT スキルおよび ICT リテラシーを身につける「ICT 教育」に関する科目を開講する。
- 4) 社会、人文、自然、ライフデザイン分野において、多角的な知識と深い教養を体系的に身につけられるように科目を配置する。
- 5) 演習と講義科目を効果的に組み合わせた専門教育科目の体系的履修制度を通して、法と政治を基軸に、社会・経済を見る眼を養い、論理的思考力、分析力、問題解決力などの修得を促す。

2. 教育方法

- 1) 「仏教と人間」は、共通のシラバスに基づいて講義が行われ、その中に「坐禅」の実習を含めることで、禅の精神に触れる機会を設ける。

- 2) 教養教育科目に配置されている「新入生セミナー」では、法律学科での学修につながる問題の発見・分析能力、論理的思考力、読解力、表現力等の基礎的学修能力を身につける。
- 3) 演習科目（ゼミ）においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育を行う。大人数になりやすい講義科目においても、可能な限りアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を心がける。事前に募集説明会や担当教員による選抜を実施し、原則少人数制による担当教員による手厚い指導を行う。
- 4) eラーニングシステム等の Web システムを活用することで、学生が授業時間以外に主体的に学修する時間を増やし、担当教員と学生の密接なコミュニケーションを促し、学んだ知識の理解を深め、単位の実質化を図る。
- 5) 成績評価の観点と成績評価基準を明確にし、教員と学生との間で評価内容・評価方法の認識を共有し、科目の成績評価基準の標準化を行うことで、成績評価の公平性、客観性、厳格性を高める。
- 6) 学生調査・アンケートや学修成果を測定するアセスメント・テストの結果に基づく客観的な評価指標に基づく全学的な検証を行い、教育内容や教育方法の改善に積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

3. 評価

法学部では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から卒業後までの成長を視野に入れ、機関レベル（大学）、教育課程レベル（学部・学科）、科目レベル（個々の科目）の3段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。

	入学生	在学生	卒業生
教育課程レベル (学部・学科)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入試結果 ・ アセスメント・テスト ・ 英語能力テスト ・ 入学前教育取組状況（対象者のみ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ GPA・成績分布状況 ・ 修得単位数 ・ 学生による授業アンケート ・ 学修行動調査（学修時間等） ・ アセスメント・テスト ・ 英語能力テスト ・ 進級率（年次） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業時調査アンケート ・ 卒業生アンケート調査 ・ 資格試験合格率
科目レベル (個々の科目)		<ul style="list-style-type: none"> ・ GPA・成績分布状況 ・ 学修ポートフォリオ ・ 学生による授業アンケート ・ eラーニング利用状況 ・ アクティブ・ラーニング実施状況 ・ 休講率・補講率 	

4. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎：特に重点を置いている。○：重点を置いている。

	科目群等	履修 単位	配当 学年	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	各科目群のねらい
駒澤 人育 成基 礎プ ログ ラム 全学 共通 科目	仏教と人間	4	1	◎					仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につける。
	新入生セミナー	2	1	○	○		◎		高校までの学びから大学の学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につける。
	キャリア教育	2	1～2			◎			社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につける。
	実用英語教育	1	1～2				◎		課題がある「話すこと」「書くこと」に重点を置いた英語教育を行う。
	日本語リテラシー教育	2	1				◎		日本語の「読む」「書く」の基礎的なレベルを身につける。
	ICT教育	2	1			◎			ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける。
	人文・社会・自然・ライフデザイン分野	2～4	1～4		◎				多角的な知識と深い教養を体系的に身につける。
	外国語科目	1～2	1～2		◎		○		外国語について社会人に求められる十分なレベルを身につけ、異言語・異文化に対する多角的な理解と教養を深める。
	健康・スポーツ分野	1～2	1～4		◎		○		スポーツの実技能力や健康に関する理論を身につける。
専門 教育 科目	導入教育科目	2～4	1					◎	専門分野で4年間学ぶために必要な基礎的な方法を身につける。
	講義科目	2～4	1～4		○	○		◎	専門分野の知識を体系的に身につける。
	演習科目	4	2～4	○		○	○	◎	少人数クラスで指導教員との密なコミュニケーションを取り、議論や発表を行う。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学部では、法学の基本となる公民、歴史、地理などの社会科学科目に特に興味があり、それらの科目の基礎学力を有するとともに、主体的に問題を発見、分析・検討することのできる能力の習得に関心がある学生を求める。特に、次のような学生の入学を期待する。本学部では、こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するために、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

1. 法学部の求める学生像

- (AP1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、大学での学修に必要な基礎学力を有している。〔知識、理解、技能〕
- (AP2) 本学は仏教の教えと禅の精神を建学の理念とする大学であることを理解し、法学部で学んだ知識や技能を社会で実践する意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕
- (AP3) 現代の地域社会、国際社会、産業界の出来事について問題意識をもち、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者にわかりやすく説明することができる。〔思考力、判断力、表現力〕
- (AP4) 国内外の多様な文化・価値観の違いを認識し、基本的人権の尊重を日常生活において実現し、他者と主体的に協働する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕

2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎：特に重点を置いている。○：重点を置いている。

入学制度		選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学制度のねらい
一般入試	全学部統一日程入試	教科	◎				高等学校で修得した教科の理解度を重視した選抜を行う。全学部統一日程入試は、全問マークセンス方式で行う。T方式は、マークセンス方式と記述式を併用して行う。試験は3教科で行う。
	T方式	教科	◎				
大学入試センター試験利用入試	前期	教科	◎				高等学校で修得した教科の理解度を重視した選抜を行う。大学入試センター試験を受験し、法学部が指定する科目の得点で選抜する。法律学科フレックスAおよび政治学科は前期・中期、法律学科フレックスBは後期の期間に出願する機会がある。
	中期	教科	◎				
	後期	教科	◎				
自己推薦入試	総合評価型	出願書類	○	○			本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高く、法学部の求める学生像との適合性を重視して受験生を選抜する。出願資格を満たした受験生には、小論文による試験と、面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
特別入試	スポーツ推薦入試 ※公募制ではありません	出願書類	○	○			本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高く、法学部の求める学生像との適合性を重視して受験生を選抜する。指定されたスポーツ競技で高い能力を持ち、かつ、競技部の部長の推薦を得られた者を対象に、小論文による試験、面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	○	○	○	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
	社会人特別入試	出願書類	○	○			生涯学習の一環として、社会人に大学の門戸を開き、学部内の活性化を図る。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
	フレックスB社会人入試	出願書類	○	○			生涯学習の一環として、社会人に大学の門戸を開き、学部内の活性化を図る。対象は法律学科フレックスBである。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		面接口試	○	◎	◎	◎	

フレックスB 勤労学生・有職者特別入試	出願書類	○	○			定職に就いていて、または就く予定で昼間の時間帯に通学できない者のために、大学の門戸を開く。対象は法律学科フレックスBである。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。
	小論文	○	◎	◎	◎	
	面接口試	○	◎	◎	◎	
帰国生特別入試	出願書類	○	○			国際的感覚を身につけた個性ある勉学意欲旺盛な学生を受け入れる。外国の高等学校に2年以上在学した受験生を対象とする。日本語（小論文）、外国語の試験および面接による口頭試問を行う。
	筆記	○				
	教科	○				
	面接口試	○	◎	◎	◎	
外国人留学生入試	出願書類	○	○			外国籍を有する者を対象に、大学教育を受けることを目的とした学生を受け入れる。日本学生支援機構が行う「日本留学試験」の受験を出願条件とする。高校レベルの政治・法律に関する基礎知識の筆記試験、面接による口頭試問を行う。
	日本留学試験（成績）	◎				
	筆記	◎				
	面接口試	○	◎	◎	◎	
編入学試験	出願書類	○	○			大学・短期大学・高等専門学校を卒業した者や他大学在学中の者等を対象とする。小論文（法学・政治学に関する基礎知識）、および英語による試験と面接による口頭試問を行う。
	筆記	◎				
	教科	◎				
	面接口試	○	◎	◎	◎	
社会人編入学試験	出願書類	○	○			生涯学習の一環として、既に定職に就いている社会人に大学の門戸を開き、学部内の活性化を図る。対象は法律学科フレックスBである。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。。
	小論文	○	◎	◎	◎	
	面接口試	○	◎	◎	◎	

教育の理念

法律学科は、基礎的な教養たる法学の知識を習得させ、その上に立つ均衡のとれた判断能力を具備し、かつ、これを社会全体の健全な発展のために活用できる人材を育成することを教育の理念とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部法律学科は、本学、法学部および法律学科の教育の理念に基づき、下記の5つの能力を身につけ、所定の期間在学し、法律学科が定める単位を修めた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

(DP1) 建学の理念を実践する力〔理解、関心、意欲、態度、主体性〕

仏教の教えと禅の精神に基づき、自分をより高める自己形成と学問研究を密接に関連して行うことができる駒澤大学の学生としてのアイデンティティを備えている。

(DP2) 幅広い教養、多様性の理解と尊重〔知識、理解、関心、意欲、態度、主体性、多様性、協働性〕

法学のみならず人文、社会、自然、ライフデザイン、様々な異言語・異文化に関する多角的な知識と深い教養とともに、専門分野の知識を体系的に身につけ、国内外の多様な文化・価値観の違いを理解し、基本的人権を尊重する姿勢を日常生活において実現し、他者と主体的に協働することができる。

(DP3) 情報分析力と問題解決力〔技能、思考力、判断力、表現力〕

様々な利害や見解の対立によって生じる紛争において、当事者の立場・利害を分析・理解した上で、これを調整し、適切な法的判断・思考に基づき解決する方策を考えることができる。

(DP4) コミュニケーション能力〔技能、思考力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

各当事者の対立する利害や考え方の違いを確認し、その問題点を克服するための方法などについて、工夫をし、話し合いをすることができる。また、外国語の基本的技能を習得し、コミュニケーション能力を身につけ、異文化を理解し、自らの考えを表現することができる。

(DP5) 専門分野の知識・技能の活用力〔知識、技能、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

法律学科の学生として、法と社会・政治・経済を見る眼を養い、高い倫理観と社会的責任を身につけるとともに、社会生活一般において、専門知識と技能を活かし、法的に思考・分析し、その解決策や結論に至る過程を論理的に説明することができる。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と学習評価の観点のマトリクス表

◎：特に重点を置いている ○：重点を置いている			学修評価の観点												
			知識	理解	技能	思考力	判断力	表現力	関心	意欲	態度	主体性	多様性	協働性	
卒業認定・学位授与の方針	DP1	建学の理念を实践する力		○						◎	◎	◎	○		
	DP2	幅広い教養、多様性の理解と尊重	○	◎						○	○	○	○	◎	◎
	DP3	情報分析力と問題解決力	◎		◎	◎	◎	○					○		
	DP4	コミュニケーション能力			○	○		◎					○	○	◎
	DP5	専門分野の知識・技能の活用力	◎		◎	◎	◎	○					◎	○	○

※学習評価の観点は「学力の三要素」と「学習指導要領」に基づく。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部法律学科は、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために「駒澤人育成基礎プログラム」（全学共通科目）と法律学科の専門教育科目をシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し教育課程や教育方法の改善を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

1. 教育内容

- 1) 仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを目的とした「仏教と人間」を必修科目として開講する。
- 2) 高校までの学びから大学の学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につけることを目的とした科目「新入生セミナー」を初年次に開講する。
- 3) 実用スキル教育として「キャリア教育」と「実用英語教育」に関する科目を開講する。「キャリア教育」では、社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につけるための教育を行う。「実用英語教育」では、「話すこと」「書くこと」に重点を置いた英語教育を行う。このほか、日本語の「読むこと」「書くこと」について社会人としての基礎的なレベルを身につける「日本語リテラシー教育」、ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける「ICT教育」に関する科目を開講する。
- 4) 人文、社会、自然、ライフデザイン分野において、多角的な知識と深い教養を体系的に身につけられるように科目を配置する。
- 5) 専門科目では、1年次に配置する「憲法」「民法総則」「刑法総論」を基礎科目とし、2年次以降、各学生のニーズに即して専門科目を段階的かつ体系的に履修することができるように、各専門科目を積み上げ型に配置する。
- 6) 専門演習科目（ゼミ）として、2年次以降、「基礎演習」（2年次）、「実務演習」（3・4年次）、「演習Ⅰ」（3年次）、「演習Ⅱ」（4年次）を設置し、専門力の養成を行う。科目の特性に応じ、教員や

他の学生と対話を通じて、当事者間の紛争について、それぞれの当事者の立場・利害を理解したうえで、それを適切に調整して、法的に解決を図る力を身につける。

- 7) 専門科目として「法律学特殊講義」を設置する。「法律学特殊講義」では、基礎科目の展開科目、社会的関心の高い先端的な法領域の科目、具体的な社会問題と法の関係を探る科目などを展開する。「法律学特殊講義」で取り扱う内容は、定期的に見直しを行う。

2. 教育方法

- 1) 「仏教と人間」は、共通のシラバスに基づいて講義が行われ、その中に「坐禅」の実習を含めることで、禅の精神に触れる機会を設ける。
- 2) 教養教育科目に配置されている「新入生セミナー」では、専門科目の学修につながる問題の発見・分析能力、論理的思考力、読解力、表現力等の基礎的学修能力を身につける。
- 3) 専門演習科目（ゼミ）では、事前に募集説明会や担当教員による選抜を実施し、少人数教育を実践する。
- 4) 専門演習科目（ゼミ）では、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育を行う。また、大人数になりやすい専門科目においては、可能な限りアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を心がける。
- 5) eラーニングシステム等の Web システムを活用することで、学生が授業時間以外に主体的に学修する時間を増やし、担当教員と学生の密接なコミュニケーションを促し、学んだ知識の理解を深め、単位の実質化を図る。
- 6) 成績評価の観点と成績評価基準を明確にし、教員と学生との間で評価内容・評価方法の認識を共有し、科目の成績評価基準の標準化を行うことで、成績評価の公平性、客観性、厳格性を高める。
- 7) 学生調査・アンケートや学修成果を測定するアセスメント・テストの結果に基づく客観的な評価指標に基づく全学的な検証を行い、教育内容や教育方法の改善に積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

3. 評価

法律学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から卒業後までの成長を視野に入れ、教育課程レベル（法律学科）、科目レベル（個々の科目）の2段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。

	入学生	在学生	卒業生
教育課程レベル（学部・学科）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入試結果(※) ・ アセスメント・テスト (*) ・ 英語能力テスト (*) ・ 入学前教育取組状況（対象者のみ） ・ 次年度のゼミ説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ GPA・成績分布状況分析(※) ・ 修得単位数分析(※) ・ 学生による授業アンケート(※) ・ 学修行動調査（学修時間等）(※) ・ アセスメント・テスト (*) ・ 英語能力テスト (*) ・ 進級率（年次）(※) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業時調査アンケート(※) ・ 卒業生アンケート調査(※)
科目レベル（個々の科目）		<ul style="list-style-type: none"> ・ GPA・成績分布状況 ・ 学修ポートフォリオ ・ 学生による授業アンケート 	

（注）

（※）は機関レベルの調査結果を用いて評価・測定を行う。

（*）は全学共通科目における評価である。

4. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎：特に重点を置いている。○：重点を置いている。

	科目群等	履修 単位	配当 学年	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	各科目群のねらい
駒澤 人 育 成 基 礎 プ ロ グ ラ ム 全 学 共 通 科 目	仏教と人間	4	1	◎					仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につける。
	新入生セミナー	2	1	○	○		◎		高校までの学びから大学での学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につける。
	キャリア教育	2	1・2			◎			社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につける。
	実用英語教育	1	1・2				◎		課題がある「話すこと」「書くこと」に重点を置いた英語教育を行う。
	日本語リテラシー教育	2	1				◎		日本語の「読むこと」「書くこと」について社会人としての基礎的なレベルを身につける。
	ICT教育	2	1			◎			ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける。
	人文・社会・自然・ライフデザイン分野	2~4	1~4		◎				多角的な知識と深い教養を体系的に身につける。
	外国語科目	1~2	1~2		◎		○		外国語について社会人に求められる十分なレベルを身につけ、異言語・異文化に対する多角的な理解と教養を深める。
健康・スポーツ分野	1~2	1~4		◎		○		スポーツの実技能力や健康に関する理論を身につける。	
専 門 教 育 科 目	必修科目	4	1		○	○		◎	専門分野で4年間学ぶために必要な基幹となる知識を身につける。
	選択必修科目	4	2~4		○	○		◎	専門分野の基礎的な知識を体系的に身につける。
	講義科目	2~4	2~4	○	◎	○	◎		専門分野の知識を体系的に身につける。
	選択科目	2~4	1~4		○	○	○	◎	専門分野の多面的かつ応用的な知識を身につける。
	演習科目	4	3~4			◎	◎	◎	少人数クラスで指導教員との密にコミュニケーションを取り、議論や発表を行う。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法律学科は、法学の基本となる公民、歴史、地理などの社会科学科目に特に興味があり、それらの科目の基礎学力を有するとともに、主体的に問題を発見し、分析・検討することのできる能力の習得に関心がある学生を求める。特に、次のような学生の入学を期待する。本学科では、こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するために、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

1. 法律学科の求める学生像

- (AP1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、中でも「国語」「英語」についてよく身につけている。さらに、「地理歴史」「公民」「数学」「理科」のいずれか1教科についてもよく身につけている。〔知識、理解、技能〕
- (AP2) 本学の教育の理念を理解し、法律学科で学んだ知識や技能を生かし、物事を深く考察し、興味深い問題の発見やその解決に意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕
- (AP3) 現代社会の出来事について問題意識をもち、様々な情報に基づき分析・検討することに挑戦し続けることができる。〔思考力、判断力、表現力〕
- (AP4) 国内外の多様な文化・価値観の違いを認識し、基本的人権の尊重を日常生活において実現し、他者と主体的に協働する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕

2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎：特に重点を置いている。○：重点を置いている。

入学制度		選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学制度のねらい
一般入試	全学部統一日程入試	教科	◎				高等学校で修得した教科の理解度を重視した選抜を行う。全学部統一日程入試は、全問マークセンス方式で行う。T方式は、マークセンス方式と記述式を併用して行う。試験は3教科で行う。
	T方式	教科	◎				
大学入試センター試験利用入試	前期	教科	◎				高等学校で修得した教科の理解度を重視した選抜を行う。大学入試センター試験を受験し、法律学科が指定する科目の得点で選抜する。法律学科フレックスAは前期・中期、法律学科フレックスBは後期の期間に出願する機会がある。
	中期	教科	◎				
	後期	教科	◎				
自己推薦入試	総合評価型	出願書類	○	○			本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高く、法律学科の求める学生像との適合性を重視して受験生を選抜する。出願資格を満たした受験生には、小論文による試験と、面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
特別入試	スポーツ推薦入試 ※公募制ではありません	出願書類	○	○			本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高く、法律学科の求める学生像との適合性を重視して受験生を選抜する。指定されたスポーツ競技で高い能力を持ち、かつ、競技部の部長の推薦を得られた者を対象に、小論文による試験、面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	○	○	○	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
	社会人特別入試	出願書類	○	○			生涯学習の一環として、社会人に大学の門戸を開き、学科内の活性化を図る。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
	フレックスB社会人入試	出願書類	○	○			生涯学習の一環として、社会人に大学の門戸を開き、学科内の活性化を図る。対象は法律学科フレックスBである。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		面接口試	○	◎	◎	◎	

フレックスB勤労学生・有職者特別入試	出願書類	○	○			定職に就いていて、または就く予定で昼間の時間帯に通学できない者のために、大学の門戸を開く。対象は法律学科フレックスBである。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。
	小論文	○	◎	◎	◎	
	面接口試	○	◎	◎	◎	
帰国生特別入試	出願書類	○	○			国際的感覚を身につけた個性ある勉学意欲旺盛な学生を受け入れる。外国の高等学校に2年以上在学した受験生を対象とする。日本語（小論文）、外国語の試験および面接による口頭試問を行う。
	筆記	○				
	教科	○				
	面接口試	○	◎	◎	◎	
外国人留学生入試	出願書類	○	○			外国籍を有する者を対象に、大学教育を受けることを目的とした学生を受け入れる。日本学生支援機構が行う「日本留学試験」の受験を出願条件とする。高校レベルの政治・法律に関する基礎知識の試験、面接による口頭試問を行う。
	日本留学試験（成績）	◎				
	筆記	◎				
	面接口試	○	◎	◎	◎	
編入学試験	出願書類	○	○			大学・短期大学・高等専門学校を卒業した者や他大学在学中の者等を対象とする。小論文（法学・政治学に関する基礎知識）、および英語による試験と面接による口頭試問を行う。
	筆記	◎				
	教科	◎				
	面接口試	○	◎	◎	◎	
社会人編入学試験	出願書類	○	○			生涯学習の一環として、既に定職に就いている社会人に大学の門戸を開き、学部内の活性化を図る。対象は法律学科フレックスBである。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。
	小論文	○	◎	◎	◎	
	面接口試	○	◎	◎	◎	

教育の理念

法学部政治学科は、政治学のみならず隣接科目を履修することにより、第1に感性と行動力を備えた実践的教養人の育成、第2に次代を担える知識と能力の涵養、第3に地域社会、国際社会で活躍できる人材を育成することを教育の理念とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部政治学科は、教育の理念に基づいて定められた下記の5つの能力を身につけ、所定の期間在学し、法学部政治学科が定める所定の単位を修めた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

(DP1) 建学の理念を实践する力〔理解、関心、意欲、態度、主体性〕

仏教の教えと禅の精神に基づいた自分をより高める自己形成と学問研究を密接に関連して行うことができる、駒澤大学の学生としてのアイデンティティを備え、主体的に地域社会、国際社会、産業界の発展に貢献することができる。

(DP2) 幅広い教養、多様性の理解と尊重〔知識、理解、関心、意欲、態度、主体性、多様性、協働性〕

政治学のみならず社会、人文、自然、ライフデザインに関する多角的な知識と深い教養を体系的に身につけ、国内外の多様な文化・価値観の違いを理解し、相手を思いやる態度を持ちながら他者と主体的に協働することができる。

(DP3) 情報分析力と問題解決力〔技能、思考力、判断力、表現力〕

現代社会における政治・行政に関する問題について、情報を収集・分析し、思考することにより、適正な判断を行い、それを効果的に発信することができる。

(DP4) コミュニケーション能力〔技能、思考力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

外国語の基本的技能を習得し、コミュニケーション能力を身につけ、異文化を理解し、自らの考えを表現することができる。

(DP5) 専門分野の知識・技能の活用力〔知識、技能、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

法学部政治学科の学生として、政治と社会・法・経済を見る眼を養い、高い倫理観と社会的責任を持つ人間性を持つとともに、専門知識と技能を活かし、論理的に思考し、分析し、問題の解決に取り組むことができる。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と学習評価の観点のマトリクス表

◎：特に重点を置いている ○：重点を置いている			学修評価の観点												
			知識	理解	技能	思考力	判断力	表現力	関心	意欲	態度	主体性	多様性	協働性	
卒業認定・学位授与の方針	DP1	建学の理念を実践する力		○						◎	◎	◎	◎		
	DP2	幅広い教養、多様性の理解と尊重	○	◎					○	○	○	○	◎	◎	
	DP3	情報分析力と問題解決力			○	◎	◎	○							
	DP4	コミュニケーション能力			○	○		◎				○	○	○	
	DP5	専門分野の知識・技能の活用力	◎		◎	○	○	○				○	○	○	

※学習評価の観点は「学力の三要素」と「学習指導要領」に基づく。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部政治学科は、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために「駒澤人育成基礎プログラム」（全学共通科目）と政治学科の専門教育科目をシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し教育課程や教育方法の改善を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

1. 教育内容

- 1) 仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを目的とした「仏教と人間」を必修科目として開講する。
- 2) 高校までの学びから大学の学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につけることを目的とした科目「新生セミナー」を初年次に開講する。
- 3) 実用スキル教育として「キャリア教育」と「実用英語教育」に関する科目を開講する。「キャリア教育」では、社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につけるための教育を行う。（「実用英語教育」では、「聞く」「話す」に重点を置いた英語教育を行う。）このほか、日本語の「読む」「書く」の基礎的なレベルを身につける「日本語リテラシー教育」、ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける「ICT教育」に関する科目を開講する。
- 4) 社会、人文、自然、ライフデザイン分野において、多角的な知識と深い教養を体系的に身につけられるように科目を配置する。
- 5) 専門科目では、1年次の学生に対して、政治学全般の入門としての「政治学基礎」と政治を考える土台となる「憲法」の2科目を全員履修科目として開講する。また、政治学の基本的理論と考え方の理解を深められるようにするため、「現代政治分析入門1」・「現代政治分析入門2」・「日本政治入門」・「現代政治理論入門」・「行政学・公共政策入門」・「国際社会入門」・「国際関係入門」の7科目の「選択必修・基礎」科目群を開講し、学生が自らの関心と2年次以降のカリキュラム選択の方向性に合わせて受講するように促す。

2年次以降は、コース制を設ける。各コースでは、それぞれ人材の育成方針を掲げ、学生が適切なコース選択をできるように配慮する。コースとして、「現代社会と政治コース」、「行政・公共政策コース」、「国際・地域研究コース」、「政治とメディア研究コース」の4つを設け、それぞれのコース毎に関連する「選択必修・基礎」科目群と「選択必修・発展」科目群を配置し、学生が適切な科目を受講するように促し、政治学への体系的な理解と実践を図る。コースは届け出制であり、選抜制ではない。

- 6) 演習科目として、2年次以降、「基礎演習」（2年次）、「演習Ⅰ」（3年次）、「演習Ⅱ」（4年次）を設置し、少人数教育を生かした専門力の養成を行う。科目の特性に応じ、教員や他の学生と対話を通じて、政治学におけるアカデミックな共同研究・個人研究や、政治問題・公共政策へのフィールドリサーチやディベート等、多彩な教育研究活動を実践する。
- 7) 専門科目として「政治学特殊講義」を設置する。「政治学特殊講義」では、基礎科目の展開科目、社会的関心の高い先端的な政治学領域の科目、具体的な公共政策を探究する科目などを展開する。「政治学特殊講義」で取り扱う内容は、定期的に見直しを行う。また、「実務者講座」「ジャーナリズム論」等、公務員・議員・ジャーナリストなどの社会人実務者を招いた特別形態授業科目を設置し、政治・行政・メディアの実務を幅広く学ぶ機会を提供する。

2. 教育方法

- 1) 「仏教と人間」は、共通のシラバスに基づいて講義が行われ、その中に「坐禅」の実習を含めることで、禅の精神に触れる機会を設ける。
- 2) 教養教育科目に配置されている「新入生セミナー」では、専門科目の学修につながる問題の発見・分析能力、論理的思考力、読解力、表現力等の基礎的学修能力を身につける。
- 3) 演習・実習科目においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育を行う。大人数になりやすい講義科目においても、可能な限りアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を心がける。
- 4) 演習科目（ゼミ）では、事前に募集説明会や担当教員による選抜を実施し、原則少人数制による担当教員による手厚い指導を行う。
- 5) eラーニングシステム等のWeBシステムを活用することで、学生が授業時間以外に主体的に学修する時間を増やし、担当教員と学生の密接なコミュニケーションを促し、学んだ知識の理解を深め、単位の実質化を図る。
- 6) 成績評価の観点と成績評価基準を明確にし、教員と学生との間で評価内容・評価方法の認識を共有し、科目の成績評価基準の標準化を行うことで、成績評価の公平性、客観性、厳格性を高める。
- 7) 学生調査・アンケートや学修成果を測定するアセスメント・テストの結果に基づく客観的な評価指標に基づく全学的な検証を行い、教育内容や教育方法の改善に積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

3. 評価

政治学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から卒業後までの成長を視野に入れ、教育課程レベル（法学部政治学科）、科目レベル（個々の科目）の2段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。

	入学生	在学生	卒業生
教育課程レベル（学部・学科）	<ul style="list-style-type: none"> 入試結果 アセスメント・テスト 英語能力テスト 入学前教育取組状況（対象者のみ） 	<ul style="list-style-type: none"> GPA・成績分布状況 修得単位数 学生による授業アンケート 学修行動調査（学修時間等） アセスメント・テスト 英語能力テスト 進級率（年次） 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業時調査アンケート 卒業生アンケート調査
科目レベル（個々の科目）		<ul style="list-style-type: none"> GPA・成績分布状況 学修ポートフォリオ 学生による授業アンケート 	

4. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎：特に重点を置いている。○：重点を置いている。

	科目群等	履修単位	配当学年	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	各科目群のねらい
駒澤 人 育 成 基 礎 プ ロ グ ラ ム 全 学 共 通 科 目	仏教と人間	4	1	◎					仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につける。
	新入生セミナー	2	1	○	○		◎		高校までの学びから大学の学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につける。
	キャリア教育	2	1～2			◎			社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につける。
	実用英語教育	1	1～2				◎		課題がある「話すこと」「書くこと」に重点を置いた英語教育を行う。
	日本語リテラシー教育	2	1				◎		日本語の「読むこと」「書くこと」について社会人としての基礎的なレベルを身につける。
	ICT教育	2	1			◎			ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける。
	人文・社会・自然・ライフデザイン分野	2～4	1～4		◎				多角的な知識と深い教養を体系的に身につける。
	外国語科目	1～2	1～2		◎		○		外国語について社会人に求められる十分なレベルを身につけ、異言語・異文化に対する多角的な理解と教養を深める。
専 門 教 育 科 目	健康・スポーツ分野	1～2	1～4		◎		○		スポーツの実技能力や健康に関する理論を身につける。
	導入教育科目	2～4	1					◎	専門分野で4年間学ぶために必要な基礎的な方法を身につける。
	講義科目	2～4	1～4					◎	専門分野の知識を体系的に身につける。
	演習科目	4	2～4	○		○	○	◎	少人数クラスで指導教員との密なコミュニケーションを取り、議論や発表を行う。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学部政治学科は、政治学・法学の基本となる公民、歴史、地理などの社会科系科目に特に興味があり、それらの科目の基礎学力を有するとともに、主体的に問題を発見し、分析・検討することのできる能力の習得に関心がある学生を求める。特に、次のような学生の入学を期待する。本学科では、こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するために、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

1. 法学部政治学科の求める学生像

- (AP1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、中でも「国語」「英語」についてよく身につけている。さらに、「地理歴史」「公民」「数学」「理科」のいずれか1教科についてもよく身につけている。〔知識、理解、技能〕
- (AP2) 本学の教育理念を理解し、政治学科で学んだ知識や技能を生かし、物事を深く考察し、興味深い問題の発見やその解決に意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕
- (AP3) 国・地域・グローバルな政治社会の歴史や現代の出来事について問題意識を持ち、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者にわかりやすく説明することができる。〔思考力、判断力、表現力〕
- (AP4) 国内外の多様な文化・価値観の違いを認識し、他者を尊重し、主体的に協働する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕

2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎：特に重点を置いている。○：重点を置いている。

入学制度		選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学制度のねらい
一般入試	全学部統一日程入試	教科	◎				高等学校で修得した教科の理解度を重視した選抜を行う。全学部統一日程入試は、全問マークセンス方式で行う。T方式は、マークセンス方式と記述式を併用して行う。試験は3教科で行う。
	T方式	教科	◎				
大学入試センター試験利用入試	前期	教科	◎				高等学校で修得した教科の理解度を重視した選抜を行う。大学入試センター試験を受験し、政治学科が指定する科目の得点で選抜する。前期・中期の期間に出願する機会がある。
	中期	教科	◎				
自己推薦入試	総合評価型	出願書類	○	○			本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高く、政治学科の求める学生像との適合性を重視して受験生を選抜する。出願資格を満たした受験生には、小論文による試験と、面接（グループ討論）による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
特別入試	スポーツ推薦入試 ※公募制ではありません	出願書類	○	○			本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高く、政治学科の求める学生像との適合性を重視して受験生を選抜する。指定されたスポーツ競技で高い能力を持ち、かつ、競技部の部長の推薦を得られた者を対象に、小論文による試験、面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	○	○	○	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
	社会人特別入試	出願書類	○	○			生涯学習の一環として、社会人に大学の門戸を開き、学科内の活性化を図る。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		面接口試	○	◎	◎	◎	

帰国生特別入試	出願書類	○	○			国際的感覚を身につけた個性ある勉学意欲旺盛な学生を受け入れる。外国の高等学校に2年以上在学した受験生を対象とする。日本語（小論文）、外国語の試験および面接による口頭試問を行う。
	筆記	○				
	教科	○				
	面接口試	○	◎	◎	◎	
外国人留学生入試	出願書類	○	○			外国籍を有する者を対象に、大学教育を受けることを目的とした学生を受け入れる。日本学生支援機構が行う「日本留学試験」の受験を出願条件とする。高校レベルの政治・法律に関する基礎知識の筆記試験、面接による口頭試問を行う。
	日本留学試験（成績）	◎				
	筆記	◎				
	面接口試	○	◎	◎	◎	
編入学試験	出願書類	○	○			大学・短期大学・高等専門学校を卒業した者や他大学在学中の者等を対象とする。小論文（法学・政治学に関する基礎知識）、英語による試験および面接による口頭試問を行う。
	筆記	◎				
	教科	◎				
	面接口試	○	◎	◎	◎	